

令和9年度 砺波市当初予算編成方針について（定例記者会見用）

1 基本的な考え方

令和9年度は、「第3次砺波市総合計画」がスタートし、本市のまちづくりを次のフェーズに進める重要な節目の年度となる。同計画に掲げる将来像「～庄川と散居が織りなす花と緑と水のまち～ ときめき なごやか みらいもずっと」の実現に向け、5つの基本方針に基づく施策を着実に始動するとともに、人口減少や 社会経済情勢の変化に的確に対応する。

このため、「DX」「GX」「市民協働」を全ての施策に共通する視点として取り入れ、限られた人的リソースや財源を効果的に配分し、将来にわたり持続可能なまちづくりにつながる予算編成とする。

また、「10WAVEプロジェクト」をはじめとした重点事項や既存事業との組替えにより新たに事業創出する「リボーン推進枠 NEXT」と合わせて、優先的に予算計上する方針とする。

リボーン推進枠 NEXT

義務的経費の増加によって予算が硬直化する中、職員のチャレンジ意欲を刺激して新たなアイデアを引き出すため、既存事業の見直しにより新たな財源を確保し事業を創出する仕組み。

第2次総合計画で推進してきた事業を最終年である令和8年度で検証し、9年度からスタートする第3次総合計画に向けて事業の「生まれ変わり（reborn）」を目指す。

同枠を導入して2年目となる9年度当初予算要求においては、廃止・縮小等によって生まれた事業費に対して予算の上乗せ優遇あり。

2 重点事項

（1）「第3次砺波市総合計画」の着実なスタート

「第3次砺波市総合計画」の将来像及び5つの基本方針を踏まえ、基本計画及び実施計画に位置付けられた事業に対して優先的に予算配分する。（R7年度に策定した実施計画のR9年度事業費を予算要求の限度額とする。）

また、第2次砺波市総合計画及び10WAVEプロジェクトの成果と課題を十分に検証し、継続すべき取り組みについては発展的に引き継ぐこととする。

【10WAVEプロジェクト】（第2次総合計画後期計画 R4～8年）

- | | |
|--------|----------------------------|
| WAVE 1 | 【つなぐ】子育て応援プロジェクト |
| WAVE 2 | 【拓く】質の高い学びプロジェクト |
| WAVE 3 | 【支える】健康づくりプロジェクト |
| WAVE 4 | 【選ばれる】となみ（1073）暮らし応援プロジェクト |
| WAVE 5 | 【魅せる】情報発信プロジェクト |
| WAVE 6 | 【備える】地域防災力プロジェクト |
| WAVE 7 | 【活かす】生活基盤等マネジメントプロジェクト |
| WAVE 8 | 【結ぶ】地域公共交通プロジェクト |
| WAVE 9 | 【稼ぐ】産業振興プロジェクト |
| WAVE10 | 【受け継ぐ】循環型社会プロジェクト |

(2) 人口減少・環境変化への適応

全ての事業について、人口減少、少子高齢化、担い手不足、物価上昇、気候変動その他の社会経済情勢の変化への適応を目指す。

このため、従来と同じ事業量や実施方法を維持することを前提とせず、事業の対象、手法、実施主体及び提供体制を検証する。

また、将来の需要減少が見込まれる事業については規模や提供方法を見直す一方、今後需要の増加が見込まれる分野については、優先順位を明確にして必要な対応を行う。

さらに、公共施設再編計画に基づく施設のあり方の見通しと整合性を確認のうえ、施設改修・修繕費等を要求するとともに、運営については、指定管理者制度や民間への移行、更には廃止等も含め、効果的な管理方法等を検討する。

(3) 共通の視点「DX・GX・市民協働」の具体化

事業実施にあたっては、以下の3つの共通の視点を積極的に取り入れることとし、単なる機器導入やイベントの実施にとどまらず、サービスや業務の変革、事業効果の向上につながる内容とする。

3つの共通視点における主な取組例

①DX

オンライン化、データ活用、業務自動化、手続・帳票の削減、情報共有

②GX

省エネルギー、再生可能エネルギー、脱炭素、資源循環、環境負荷及びランニングコストの低減

③市民協働

市民・事業者等との役割分担、地域主体の運営、官民連携

(4) 既存事業の見直しと新規事業の財源確保

既存事業については、あらためてその必要性と費用対効果について見直しを図るとともに、類似事業は積極的に統合を図る。事業の見直しに当たっては、単年度の経費削減のみを目的とせず、市民生活への影響及び中長期的な行政コストを踏まえて判断する。

特に、長期間継続している事業、成果が明確でない事業、利用者が減少している事業及び他の事業と重複する事業については、ゼロベースで必要性を検証する。

新規・拡充事業を要求する場合は、スクラップアンドビルドを原則とし、既存事業の廃止、縮小、統合、実施手法の変更等を併せて提案し、必要な財源の確保に努める。